



報道関係者各位

令和元年11月29日  
 【照会先】  
 栃木労働局職業安定部職業安定課  
 職業安定課長 青山 繁  
 労働市場情報官 川村 繁子  
 (TEL) 028-610-3555  
 (FAX) 028-637-8609

**有効求人倍率(季節調整値)は、前月を0.03ポイント下回り、1.35倍となった。  
 雇用情勢は、引き続き改善基調にあるものの、このところ改善の動きが弱まっている。**

栃木労働局(局長 浅野 浩美)は、令和元年10月の労働市場のようすを下記のとおり取りまとめました。

令和元年10月内容分

(1) 求人倍率の動き(季節調整値)

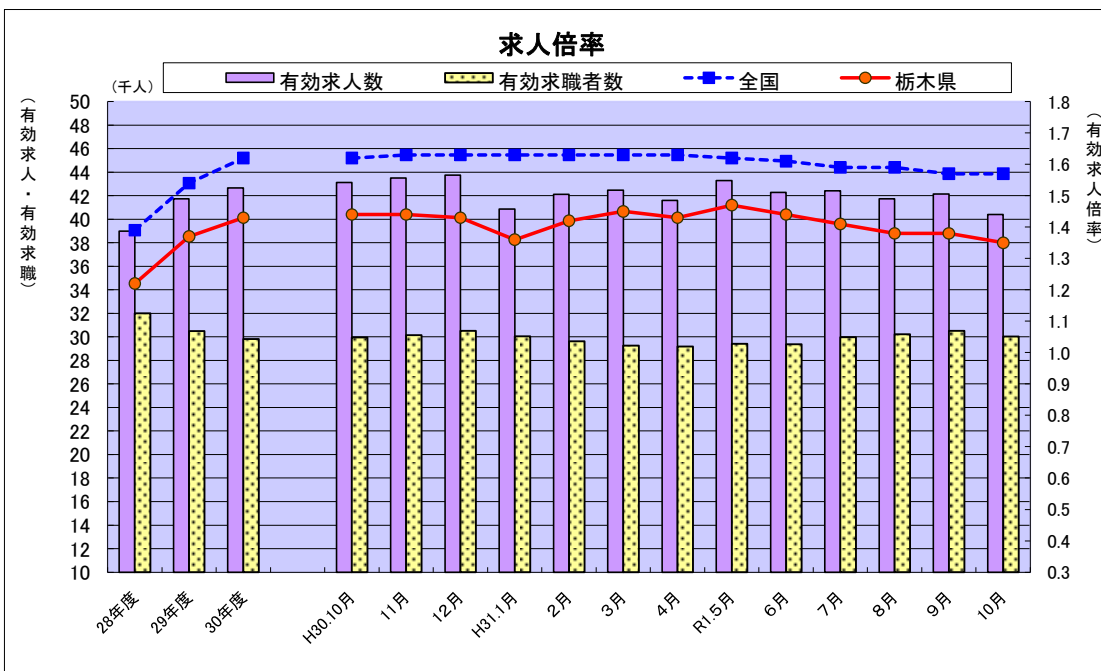
- ① 新規求人倍率は1.93倍となり、前月を0.13ポイント下回った。
- ② 有効求人倍率は1.35倍となり、前月を0.03ポイント下回った。(全国1.57倍、第37位)  
(前月比季節調整ベースで、有効求人数の減少幅が有効求職者数の減少幅を上回り、求人倍率は下降した。)
- ③ 正社員求人倍率は1.04倍となり、前月を0.03ポイント下回った。

(2) 求人の動き(原数値)

- ① 新規求人数は15,550人で、前年同月より15.2%減少した。
- ② 有効求人数は41,648人で、前年同月より7.1%減少した。

(3) 求職者の動き(原数値)

- ① 新規求職者数は6,964人で、前年同月より8.1%減少した。  
 有効求職者数は30,097人で、前年同月より0.3%減少した。
- ② 雇用保険受給資格決定件数は1,662件で、前年同月より2.5%減少した。  
 雇用保険受給者実人員は5,729人で、前年同月より5.2%増加した。



・年平均別の数値は実数値である。・月別の数値は季節調整値である。  
 ※平成30年12月以前の季節調整値は新季節指数により改訂されている。

# 令和元年10月の雇用情勢概況

## 【求人倍率の動向】

- 有効求人倍率(※季節調整値)は1.35倍、前月を0.03ポイント下回った。  
全国順位は第37位。
- 新規求人倍率(※季節調整値)は1.93倍、前月を0.13ポイント下回った。

## 【新規求人の動向】

- 新規求人数(パートを含む※原数値)は15,550人、前年同月より15.2%減少、2ヵ月ぶりに対前年比減少。

## 【有効求人の動向】

- 有効求人数(パートを含む※原数値)は41,648人、前年同月より7.1%減少、3ヵ月連続して対前年比減少。

## 【主な産業別の新規求人増減状況】

### 〈建設業〉

前年同月比4.8%増加。2ヵ月連続して前年比増加。

県内外各現場における土木建築工事、商業施設・病院・住宅等の内外装工事や空調設備工事の受注増加により求人が増加した。

### 〈製造業〉

前年同月比24.2%減少。8ヵ月連続して前年比減少。

主に、食料品製造業、非鉄金属製造業、業務用機械器具製造業、輸送用機械器具製造業において求人が減少した。  
一方、金属製品製造業では求人が増加した。

### 〈運輸業、郵便業〉

前年同月比15.9%減少。2ヵ月ぶりに前年比減少。

前年同月に比べ求人が減少したが、1ヵ月前倒して求人募集を行った影響によるもの。運輸業界では、慢性的な人手不足が続いており、年末繁忙期の人材確保を見込んだ早めの求人募集となった。

### 〈卸売業、小売業〉

前年同月比12.1%減少。2ヵ月ぶりに前年比減少。

小売業において、前年同月には事業拡大、新規オープン、店舗改装に伴う増員募集があったが、今年は欠員募集による求人がほとんどであった。

### 〈宿泊業、飲食サービス業〉

前年同月比45.2%減少。2ヵ月ぶりに前年比減少。

前年同月には、全国展開している飲食店から大量の求人募集があったが、今年は前月に求人募集していたことから求人が減少した。

### 〈生活関連サービス業、娯楽業〉

前年同月比7.9%減少。3ヵ月ぶりに前年比減少。

前年同月には、冬季シーズンに向けて複数の観光施設から求人募集があったが、今年は1ヵ月前倒して求人募集があり、求人が減少した。

### 〈医療、福祉〉

前年同月比2.6%減少。4ヵ月ぶりに前年比減少。

医療業において、前年同月に比べ求人が減少したが、慢性的な人手不足状態に変わりはない。人材確保のために求人条件の見直しを図り、募集時期を検討するケースも見受けられた。

### ※ 季節調整値

経済統計などにおいて、月次や四半期などの時系列データから季節要因を取り除いた後の値。

季節調整を行った後のデータのこと。

### ※ 原数値

季節調整などの補正を行う前の元データ

表1-1 一般職業紹介状況

栃木労働局職業安定課  
令和元年10月

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

			令和元年 10月	令和元年 9月	平成30年 10月	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差
全 数	求職関係	新規求職者数	6,964	7,079	7,578	▲ 8.1	▲ 2.1
		月間有効求職者数	30,097	30,154	30,181	▲ 0.3	▲ 1.6
		就職件数	2,439	2,241	2,673	▲ 8.8	
		就職率	35.0	31.7	35.3	▲ 0.3	
	求人関係	新規求人数	15,550	14,536	18,347	▲ 15.2	▲ 8.2
		月間有効求人数	41,648	41,242	44,849	▲ 7.1	▲ 4.1
	求人倍率	新規 求人倍率	1.93	2.06	2.16		▲ 0.13
			2.23	2.05	2.42	▲ 0.19	
		有効 求人倍率	1.35	1.38	1.44		▲ 0.03
			1.38	1.37	1.49	▲ 0.11	
一般 フルタイム	求職関係	新規求職者数	4,581	4,603	5,011	▲ 8.6	
		月間有効求職者数	19,180	19,324	19,386	▲ 1.1	
		就職件数	1,435	1,355	1,600	▲ 10.3	
	求人関係	新規求人数	9,834	8,767	11,160	▲ 11.9	
		月間有効求人数	25,903	25,906	28,268	▲ 8.4	
	求人倍率	新規求人倍率	2.15	1.90	2.23	▲ 0.08	
		有効求人倍率	1.35	1.34	1.46	▲ 0.11	
一般 パートタイム	求職関係	新規求職者数	2,383	2,476	2,567	▲ 7.2	
		月間有効求職者数	10,917	10,830	10,795	1.1	
		就職件数	1,004	886	1,073	▲ 6.4	
	求人関係	新規求人数	5,716	5,769	7,187	▲ 20.5	
		月間有効求人数	15,745	15,336	16,581	▲ 5.0	
	求人倍率	新規求人倍率	2.40	2.33	2.80	▲ 0.40	
		有効求人倍率	1.44	1.42	1.54	▲ 0.10	

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

表1-2 常用職業紹介状況

栃木労働局職業安定課  
令和元年10月

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

			令和元年 10月	令和元年 9月	平成30年 10月	対前年同月 増減率、差	
常用	求職関係	新規求職者数	6,934	7,055	7,553	▲ 8.2	
		月間有効求職者数	29,987	30,051	30,084	▲ 0.3	
		就職件数	2,279	2,116	2,479	▲ 8.1	
		就職率	32.9	30.0	32.8	0.1	
	求人関係	新規求人数	14,412	13,639	16,831	▲ 14.4	
		月間有効求人数	38,996	38,670	41,576	▲ 6.2	
		充足数	2,186	2,049	2,369	▲ 7.7	
		充足率	15.2	15.0	14.1	1.1	
	求人倍率	新規求人倍率	2.08	1.93	2.23	▲ 0.15	
		有効求人倍率	1.30	1.29	1.38	▲ 0.08	
	パートタイムを除く常用	求職関係	新規求職者数	4,567	4,591	4,999	▲ 8.6
			月間有効求職者数	19,133	19,276	19,342	▲ 1.1
			就職件数	1,387	1,307	1,510	▲ 8.1
			就職率	30.4	28.5	30.2	0.2
求人関係		新規求人数	9,303	8,468	10,347	▲ 10.1	
		月間有効求人数	24,811	24,824	26,623	▲ 6.8	
		充足数	1,321	1,251	1,423	▲ 7.2	
		充足率	14.2	14.8	13.8	0.4	
求人倍率		新規求人倍率	2.04	1.84	2.07	▲ 0.03	
		有効求人倍率	1.30	1.29	1.38	▲ 0.08	
正社員		求職関係	新規求職者数	7,703	6,896	8,477	▲ 9.1
			月間有効求職者数	20,423	20,344	21,850	▲ 6.5
			就職件数	1,072	1,029	1,224	▲ 12.4
			充足数	1,016	987	1,149	▲ 11.6
	充足率		13.2	14.3	13.6	▲ 0.4	
	有効求人倍率 (季節調整値)	1.04	1.07	1.09			
		1.07	1.06	1.13	▲ 0.06		

表1-3

職業紹介状況(令和元年10月)

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

項目 年度・月 (年度平均 ・年度合計)	① 新規求職				② 月間有効求職				③ 新規求人				④ 月間有効求人			⑤ 就職件数				⑥ 求人倍率			⑦ 雇用保険			
	全数	中高年	常用 フルタイム	前年比	全数	中高年	常用 フルタイム	前年比	全数	製造業	正社員	前年比	全数	正社員	前年比	全数	受給者	中高年	正社員	新規	有効	正社員	受給資格決定		受給者実人員	
																							前年比	前年比		
26年度	103,803	38,528	72,910	▲ 0.6	34,955	14,250	24,561	▲ 4.4	150,793	20,822	66,847	2.5	34,054	15,454	4.5	35,894	7,434	12,877	16,059	1.45	0.97	0.63	23,650	▲ 2.7	7,214	▲ 8.7
27年度	97,009	37,016	67,435	▲ 6.5	32,963	13,641	22,842	▲ 5.7	157,328	21,427	69,961	4.3	36,067	16,425	5.9	34,373	6,907	12,844	15,549	1.62	1.09	0.72	21,222	▲ 10.3	6,223	▲ 13.7
28年度	94,394	37,753	64,931	▲ 2.7	32,007	13,804	21,789	▲ 2.9	168,700	22,899	76,261	7.2	39,001	17,863	8.1	32,926	6,762	13,025	14,833	1.79	1.22	0.82	20,370	▲ 4.0	5,869	▲ 5.7
29年度	88,835	37,640	59,717	▲ 5.9	30,489	13,772	20,132	▲ 4.7	178,222	27,059	82,113	5.6	41,735	19,576	7.0	31,760	6,637	13,289	14,366	2.01	1.37	0.97	19,128	▲ 6.1	5,438	▲ 7.3
30年度	85,420	38,524	56,343	▲ 3.8	29,816	14,039	19,191	▲ 2.2	179,480	27,341	86,088	0.7	42,650	20,781	2.2	30,115	6,211	13,633	13,555	2.10	1.43	1.08	18,593	▲ 2.8	5,126	▲ 5.7
30年10月	7,578	3,387	4,999	5.2	30,181	14,022	19,342	▲ 1.6	18,347	2,771	8,477	12.5	44,849	21,850	3.5	2,673	595	1,209	1,224	2.42	1.49	1.13	1,704	8.9	5,447	▲ 5.8
11月	6,498	2,935	4,252	▲ 2.7	29,457	13,784	18,808	▲ 0.9	14,097	2,181	6,791	▲ 0.2	44,376	21,524	4.5	2,489	518	1,132	1,115	2.17	1.51	1.14	1,342	▲ 2.8	5,117	▲ 5.1
12月	5,206	2,369	3,594	▲ 3.3	27,528	13,064	17,740	▲ 0.1	13,075	2,007	6,378	▲ 8.0	42,624	20,804	2.1	2,164	444	1,011	1,001	2.51	1.55	1.17	1,111	▲ 0.4	4,719	▲ 5.8
31年1月	7,522	3,491	5,019	▲ 0.3	27,862	13,311	18,046	0.1	16,013	2,402	7,872	▲ 0.9	41,101	20,494	▲ 3.2	1,912	412	905	928	2.13	1.48	1.14	1,483	15.1	4,889	▲ 2.8
2月	7,392	3,446	4,938	▲ 6.3	29,018	13,924	18,828	▲ 0.9	15,866	2,259	7,361	7.1	43,356	21,239	0.8	2,324	473	1,063	1,065	2.15	1.49	1.13	1,455	1.7	4,803	▲ 0.5
3月	7,339	3,446	4,866	▲ 4.9	30,162	14,574	19,515	▲ 2.3	14,617	1,950	6,960	▲ 8.0	44,046	21,479	▲ 0.9	2,810	523	1,357	1,180	1.99	1.46	1.10	1,475	0.0	4,776	▲ 0.4
4月	8,495	4,322	5,315	▲ 4.5	31,127	15,448	19,822	▲ 1.9	14,385	1,967	7,162	▲ 3.8	42,136	20,737	▲ 1.2	2,741	547	1,268	1,163	1.69	1.35	1.05	2,227	4.3	5,121	10.1
元年5月	7,300	3,386	4,544	▲ 5.8	31,166	15,395	19,532	▲ 2.2	15,138	2,081	7,005	9.8	41,566	20,175	▲ 0.4	2,530	606	1,166	1,067	2.07	1.33	1.03	2,106	4.0	5,508	5.6
6月	6,831	3,133	4,593	▲ 2.4	30,670	15,211	19,206	▲ 1.8	13,739	1,969	6,729	▲ 11.0	40,899	20,109	▲ 2.8	2,494	560	1,160	1,044	2.01	1.33	1.05	1,514	▲ 6.8	5,458	4.2
7月	7,148	3,331	4,763	6.9	30,404	14,925	19,338	1.3	14,991	1,986	7,638	▲ 0.7	41,824	20,807	0.0	2,453	521	1,176	1,048	2.10	1.38	1.08	1,575	6.1	5,911	6.6
8月	6,470	2,793	4,390	▲ 5.0	29,750	14,415	19,130	1.0	13,408	1,944	6,350	▲ 3.0	40,141	20,092	▲ 4.0	1,992	459	942	972	2.07	1.35	1.05	1,422	▲ 1.7	5,825	2.3
9月	7,079	3,158	4,591	4.9	30,154	14,461	19,276	3.0	14,536	2,137	6,896	1.2	41,242	20,344	▲ 0.2	2,241	530	1,074	1,029	2.05	1.37	1.06	1,467	12.3	5,774	6.6
10月	6,964	3,249	4,567	▲ 8.1	30,097	14,440	19,133	▲ 0.3	15,550	2,101	7,703	▲ 15.2	41,648	20,423	▲ 7.1	2,439	598	1,149	1,072	2.23	1.38	1.07	1,662	▲ 2.5	5,729	5.2

(注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の有効求人数をパートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員の有効求人倍率より低い数値となる。

表2-1

## 主要産業別の新規求人状況

(学卒除き・パートタイムを含む)

区分	産業計		建設業		製造業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		学術研究、専門・技術サービス業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		サービス業(他に分類されないもの)	
	年度・月	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
26年度	150,793	2.5	14,379	4.4	20,822	2.9	1,922	▲ 14.7	8,915	▲ 3.2	24,156	▲ 6.5	3,785	1.7	10,768	13.2	8,933	▲ 1.4	2,786	13.1	29,458	10.1	15,189	1.1
27年度	157,328	4.3	14,410	0.2	21,427	2.9	1,763	▲ 8.3	9,456	6.1	23,992	▲ 0.7	3,424	▲ 9.5	12,419	15.3	9,517	6.5	2,750	▲ 1.3	32,746	11.2	15,658	3.1
28年度	168,700	7.2	14,980	4.0	22,899	6.9	2,095	18.8	10,809	14.3	24,726	3.1	4,082	19.2	13,995	12.7	9,218	▲ 3.1	3,405	23.8	34,945	6.7	17,546	12.1
29年度	178,222	5.6	15,945	6.4	27,059	18.2	1,919	▲ 8.4	11,139	3.1	23,314	▲ 5.7	4,580	12.2	13,695	▲ 2.1	9,636	4.5	3,655	7.3	37,559	7.5	18,775	7.0
30年度	179,480	0.7	16,252	1.9	27,341	1.0	1,771	▲ 7.7	10,973	▲ 1.5	23,303	▲ 0.0	4,056	▲ 11.4	12,836	▲ 6.3	9,920	2.9	3,854	5.4	38,817	3.3	19,462	3.7
30年 7月	15,100	3.7	1,266	▲ 4.0	2,499	14.1	148	23.3	952	▲ 3.2	1,951	▲ 3.9	354	▲ 1.7	1,011	▲ 4.4	877	31.3	318	12.4	3,032	4.8	1,880	0.2
8月	13,823	▲ 1.9	1,246	▲ 3.0	2,215	▲ 1.0	145	0.7	985	22.7	1,766	13.6	395	10.0	969	▲ 24.3	655	▲ 10.4	277	33.8	3,137	2.3	1,362	▲ 21.3
9月	14,364	▲ 5.2	1,348	▲ 2.7	2,453	1.7	137	▲ 24.7	915	▲ 13.3	1,957	▲ 12.9	311	▲ 24.7	980	▲ 1.1	865	▲ 3.2	255	▲ 5.6	2,902	▲ 5.6	1,374	2.5
10月	18,347	12.5	1,453	11.4	2,771	12.9	140	11.1	992	3.1	2,268	6.0	408	17.2	1,678	76.6	1,170	31.5	341	▲ 7.1	3,969	3.7	2,144	25.5
11月	14,097	▲ 0.2	1,413	5.1	2,181	2.6	168	17.5	860	3.2	1,706	10.6	337	▲ 25.8	776	▲ 40.5	634	▲ 11.3	270	8.0	3,218	3.6	1,554	17.8
12月	13,075	▲ 8.0	1,221	▲ 4.6	2,007	▲ 6.0	147	▲ 30.7	835	▲ 9.8	1,725	▲ 5.3	246	▲ 38.3	911	▲ 6.2	735	5.9	303	▲ 2.9	2,851	▲ 3.2	1,192	▲ 28.0
31年 1月	16,013	▲ 0.9	1,399	4.8	2,402	0.8	121	▲ 5.5	948	5.5	2,200	▲ 1.7	357	▲ 17.4	873	▲ 6.1	865	6.5	437	6.1	3,767	3.6	1,448	▲ 12.3
2月	15,866	7.1	1,453	5.4	2,259	0.0	180	5.9	1,017	11.5	1,842	6.2	333	▲ 7.2	1,113	18.0	709	▲ 15.0	389	6.3	3,476	8.8	1,957	18.2
3月	14,617	▲ 8.0	1,372	▲ 0.2	1,950	▲ 12.1	142	▲ 24.9	985	▲ 6.7	2,132	▲ 3.0	295	▲ 21.1	1,154	▲ 31.7	939	▲ 10.8	292	6.2	3,069	▲ 0.5	1,398	5.4
4月	14,385	▲ 3.8	1,413	9.1	1,967	▲ 8.9	124	17.0	777	3.2	2,147	4.3	296	▲ 12.7	998	2.9	827	1.0	374	▲ 5.8	3,155	▲ 0.4	1,517	▲ 22.7
元年 5月	15,138	9.8	1,446	7.7	2,081	▲ 7.0	133	▲ 18.4	925	13.2	1,687	2.9	398	21.7	1,588	87.3	907	23.9	287	3.2	3,261	3.1	1,760	14.7
6月	13,739	▲ 11.0	1,443	0.0	1,969	▲ 10.8	161	▲ 7.5	936	2.4	1,981	▲ 3.7	266	▲ 24.9	996	▲ 35.9	752	▲ 18.3	287	▲ 3.4	2,901	▲ 5.3	1,354	▲ 18.2
7月	14,991	▲ 0.7	1,478	16.7	1,986	▲ 20.5	113	▲ 23.6	840	▲ 11.8	2,140	9.7	314	▲ 11.3	889	▲ 12.1	834	▲ 4.9	365	14.8	3,538	16.7	1,568	▲ 16.6
8月	13,408	▲ 3.0	1,194	▲ 4.2	1,944	▲ 12.2	176	21.4	865	▲ 12.2	1,670	▲ 5.4	363	▲ 8.1	654	▲ 32.5	801	22.3	283	2.2	3,516	12.1	1,295	▲ 4.9
9月	14,536	1.2	1,402	4.0	2,137	▲ 12.9	154	12.4	988	8.0	2,021	3.3	292	▲ 6.1	1,355	38.3	955	10.4	249	▲ 2.4	3,044	4.9	1,286	▲ 6.4
10月	15,550	▲ 15.2	1,523	4.8	2,101	▲ 24.2	106	▲ 24.3	834	▲ 15.9	1,993	▲ 12.1	341	▲ 16.4	920	▲ 45.2	1,078	▲ 7.9	286	▲ 16.1	3,867	▲ 2.6	1,477	▲ 31.1
前年同月差		▲ 2,797		70		▲ 670		▲ 34		▲ 158		▲ 275		▲ 67		▲ 758		▲ 92		▲ 55		▲ 102		▲ 667

表2-2

## 産業別・規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

対前年比

	令和元年10月		平成30年10月		対前年同月比(%)		
	全 数	パートタイム	全 数	パートタイム	全 数	パートタイム	
A、B 農、林、漁業(01~04)	284	231	280	213	1.4	8.5	
C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	28	5	17	3	64.7	66.7	
D 建設業(06~08)	1,523	106	1,453	80	4.8	32.5	
06 総合工事業	863	54	758	20	13.9	170.0	
E 製造業(09~32)	2,101	582	2,771	751	▲ 24.2	▲ 22.5	
09 食料品製造業	448	252	582	293	▲ 23.0	▲ 14.0	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	29	3	22	7	31.8	▲ 57.1	
11 繊維工業	57	21	72	29	▲ 20.8	▲ 27.6	
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	64	3	94	37	▲ 31.9	▲ 91.9	
13 家具・装備品製造業	41	18	21	8	95.2	125.0	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	56	23	62	16	▲ 9.7	43.8	
15 印刷・同関連業	43	10	44	17	▲ 2.3	▲ 41.2	
16 化学工業	51	13	74	32	▲ 31.1	▲ 59.4	
17 石油製品・石炭製品製造業	11	2	0	0	-	-	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	181	51	196	59	▲ 7.7	▲ 13.6	
19 ゴム製品製造業	35	10	35	12	0.0	▲ 16.7	
21 窯業・土石製品製造業	88	6	87	9	1.1	▲ 33.3	
22 鉄鋼業	31	2	55	2	▲ 43.6	0.0	
23 非鉄金属製造業	56	7	106	1	▲ 47.2	600.0	
24 金属製品製造業	166	14	133	23	24.8	▲ 39.1	
25 はん用機械器具製造業	67	8	96	5	▲ 30.2	60.0	
26 生産用機械器具製造業	90	18	127	30	▲ 29.1	▲ 40.0	
27 業務用機械器具製造業	94	43	242	68	▲ 61.2	▲ 36.8	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	21	6	34	6	▲ 38.2	0.0	
29 電気機械器具製造業	116	36	115	27	0.9	33.3	
30 情報通信機械器具製造業	21	0	61	11	▲ 65.6	▲ 100.0	
31 輸送用機械器具製造業	297	28	438	50	▲ 32.2	▲ 44.0	
20,32 その他の製造業	38	8	75	9	▲ 49.3	▲ 11.1	
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	8	4	15	2	▲ 46.7	100.0	
G 情報通信業(37~41)	106	24	140	44	▲ 24.3	▲ 45.5	
39 情報サービス業	74	9	105	24	▲ 29.5	▲ 62.5	
H 運輸業、郵便業(42~49)	834	170	992	290	▲ 15.9	▲ 41.4	
I 卸売業、小売業(50~61)	1,993	975	2,268	1,160	▲ 12.1	▲ 15.9	
50~55 卸売業	492	145	543	173	▲ 9.4	▲ 16.2	
56~61 小売業	1,501	830	1,725	987	▲ 13.0	▲ 15.9	
56 各種商品小売業	166	147	191	173	▲ 13.1	▲ 15.0	
J 金融業・保険業(62~67)	86	26	80	29	7.5	▲ 10.3	
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	336	61	329	123	2.1	▲ 50.4	
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	341	81	408	92	▲ 16.4	▲ 12.0	
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	920	617	1,678	1,224	▲ 45.2	▲ 49.6	
76 飲食店	557	381	1,262	981	▲ 55.9	▲ 61.2	
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	1,078	484	1,170	519	▲ 7.9	▲ 6.7	
O 教育、学習支援業(81,82)	286	133	341	194	▲ 16.1	▲ 31.4	
P 医療、福祉(83~85)	3,867	1,610	3,969	1,633	▲ 2.6	▲ 1.4	
83 医療業	1,071	333	1,203	412	▲ 11.0	▲ 19.2	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	2,774	1,268	2,749	1,215	0.9	4.4	
Q 複合サービス事業(86,87)	170	87	199	93	▲ 14.6	▲ 6.5	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	1,477	464	2,144	691	▲ 31.1	▲ 32.9	
91 職業紹介・労働者派遣業	361	47	657	116	▲ 45.1	▲ 59.5	
92 その他の事業サービス業	811	327	1,225	507	▲ 33.8	▲ 35.5	
S、T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	112	56	93	46	20.4	21.7	
合 計	15,550	5,716	18,347	7,187	▲ 15.2	▲ 20.5	
企業規模別	29人以下	4,457	1,561	4,904	1,777	▲ 9.1	▲ 12.2
	30~99人	3,420	1,175	3,769	1,401	▲ 9.3	▲ 16.1
	100~299人	3,087	1,097	3,579	1,349	▲ 13.7	▲ 18.7
	300~499人	876	334	1,230	399	▲ 28.8	▲ 16.3
	500~999人	989	397	1,100	458	▲ 10.1	▲ 13.3
	1,000人以上	2,721	1,152	3,765	1,803	▲ 27.7	▲ 36.1

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

表3 新規常用求職者離職理由別状況（令和元年10月分）

常用求職者数〔パートタイムを除く〕

項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	30年10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月
新規求職者数	67,435	64,931	59,717	56,343	4,999	4,252	3,594	5,019	4,938	4,866	5,315	4,544	4,593	4,763	4,390	4,591	4,567
離職者	38,423	36,253	31,983	30,029	2,683	2,201	1,846	2,634	2,410	2,425	3,421	2,641	2,487	2,591	2,294	2,484	2,561
事業主都合	10,880	9,319	7,520	6,609	543	453	458	567	551	567	943	598	552	618	479	557	640
定年	1,021	1,035	908	966	86	62	65	83	65	71	184	76	82	79	56	68	69
自己都合	25,702	25,072	22,880	21,835	1,994	1,639	1,286	1,931	1,722	1,735	2,247	1,916	1,807	1,835	1,713	1,814	1,805
自営	820	827	675	619	60	47	37	53	72	52	47	51	46	59	46	45	47
在職者	23,409	23,614	23,127	21,946	1,890	1,724	1,472	2,043	2,185	1,951	1,531	1,595	1,778	1,824	1,815	1,814	1,673
無業者	5,603	5,064	4,607	4,368	426	327	276	342	343	490	363	308	328	348	281	293	333
家事・育児	816	821	763	567	52	31	30	57	44	46	41	46	42	34	45	47	34
無業者	4,787	4,243	3,844	3,801	374	296	246	285	299	444	322	262	286	314	236	246	299

前年比 項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	30年10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月
新規求職者数	▲ 7.5	▲ 3.7	▲ 8.0	▲ 5.6	2.8	▲ 4.0	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 9.0	▲ 6.6	▲ 3.3	▲ 9.0	▲ 1.4	5.5	▲ 4.8	4.1	▲ 8.6
離職者	▲ 9.8	▲ 5.6	▲ 11.8	▲ 6.1	▲ 0.1	▲ 4.8	▲ 4.3	0.0	▲ 4.5	▲ 5.1	0.7	▲ 5.3	1.6	7.5	▲ 6.3	6.3	▲ 4.5
事業主都合	▲ 16.8	▲ 14.3	▲ 19.3	▲ 12.1	▲ 16.8	▲ 9.4	▲ 7.8	▲ 3.6	7.8	2.2	2.2	▲ 1.8	5.3	20.7	6.9	22.7	17.9
定年	▲ 4.7	1.4	▲ 12.3	6.4	38.7	▲ 1.6	41.3	69.4	▲ 14.5	1.4	10.8	▲ 5.0	▲ 4.7	31.7	▲ 27.3	4.6	▲ 19.8
自己都合	▲ 6.6	▲ 2.5	▲ 8.7	▲ 4.6	3.9	▲ 2.8	▲ 4.3	▲ 0.2	▲ 8.6	▲ 7.2	▲ 0.2	▲ 6.3	1.2	2.3	▲ 8.4	1.7	▲ 9.5
自営	▲ 13.2	0.9	▲ 18.4	▲ 8.3	15.4	▲ 26.6	▲ 9.8	▲ 15.9	38.5	▲ 16.1	▲ 19.0	▲ 7.3	▲ 14.8	31.1	▲ 13.2	36.4	▲ 21.7
在職者	▲ 2.2	0.9	▲ 2.1	▲ 5.1	5.1	0.2	▲ 3.1	▲ 6.3	▲ 12.8	▲ 12.0	▲ 9.9	▲ 14.5	▲ 3.8	4.1	0.8	5.8	▲ 11.5
無業者	▲ 12.0	▲ 9.6	▲ 9.0	▲ 5.2	12.4	▲ 17.0	7.0	▲ 4.2	▲ 13.4	11.9	▲ 8.6	▲ 8.6	▲ 8.6	▲ 0.9	▲ 22.2	▲ 18.4	▲ 21.8
家事・育児	▲ 14.0	0.6	▲ 7.1	▲ 25.7	▲ 25.7	▲ 50.0	▲ 21.1	▲ 3.4	▲ 29.0	▲ 9.8	▲ 29.3	7.0	▲ 4.5	▲ 39.3	▲ 13.5	▲ 13.0	▲ 34.6
無業者	▲ 11.7	▲ 11.4	▲ 9.4	▲ 1.1	21.0	▲ 10.8	11.8	▲ 4.4	▲ 10.5	14.7	▲ 5.0	▲ 10.9	▲ 9.2	6.4	▲ 23.6	▲ 19.3	▲ 20.1

(注) 常用・・・就業形態がパートタイムを除く一般で、かつ、雇用期間が常用のもの。



参考①

全国及び北関東3県の有効求人倍率の推移

(季節調整値)

区分 年月別	全国	栃木県		茨城県		群馬県	
		求人 倍率	順位	求人 倍率	順位	求人 倍率	順位
28年計	1.36	1.18	31	1.24	28	1.43	12
29年計	1.50	1.34	33	1.45	25	1.61	10
30年計	1.61	1.43	34	1.60	22	1.71	12
30年10月	1.62	1.44	35	1.61	23	1.70	14
11月	1.63	1.44	35	1.62	23	1.74	12
12月	1.63	1.43	35	1.65	21	1.74	12
31年1月	1.63	1.36	37	1.66	19	1.78	9
2月	1.63	1.42	35	1.64	21	1.72	14
3月	1.63	1.45	33	1.62	21	1.74	12
4月	1.63	1.43	34	1.57	24	1.72	14
元年5月	1.62	1.47	32	1.61	19	1.78	12
6月	1.61	1.44	33	1.63	18	1.75	11
7月	1.59	1.41	34	1.61	18	1.72	11
8月	1.59	1.38	36	1.63	15	1.68	12
9月	1.57	1.38	34	1.59	19	1.67	12
10月	1.57	1.35	37	1.63	14	1.67	13

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。

なお、平成30年12月以前の季節調整値は新季節指数により改訂されている。

2. 年計は原数値。

令和元年 10月

1. 全国

(1) 有効求人倍率 1.57 倍 (2) 新規求人倍率 2.44 倍

2. 全国有効求人

(1) 高い順

1位 東京都 (2.08 倍)  
2位 岡山県 (1.99 倍)  
2位 広島県 (1.99 倍)  
4位 福井県 (1.98 倍)  
5位 石川県 (1.92 倍)

(2) 低い順

47位 神奈川県 (1.16 倍)  
46位 長崎県 (1.18 倍)  
45位 青森県 (1.19 倍)  
44位 沖縄県 (1.21 倍)  
43位 北海道 (1.24 倍)

参考②

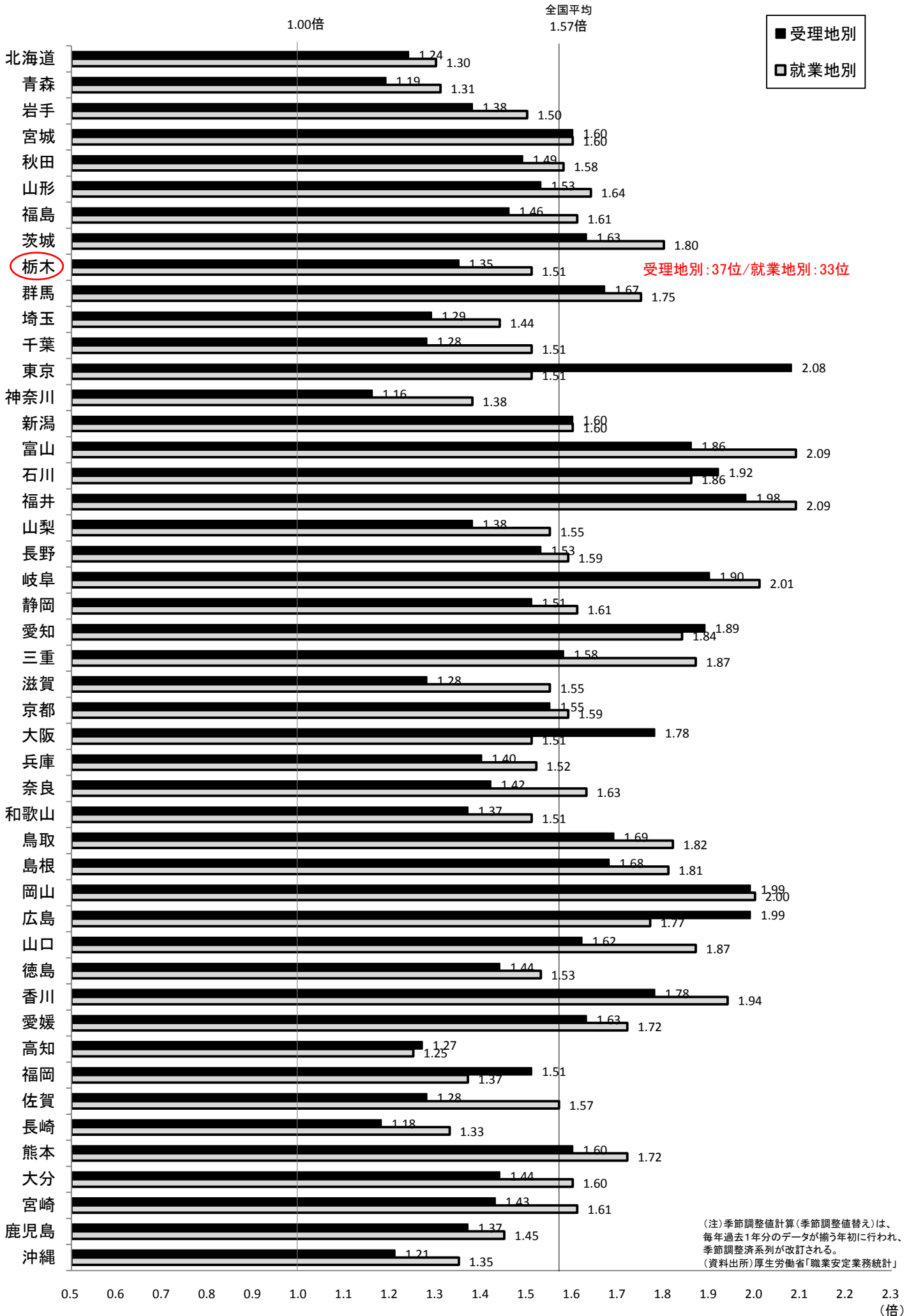
栃木県・有効求人倍率の推移(季節調整値)

西暦	元号	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備考
1968年	43年	1.79	1.72	1.77	1.71	1.87	1.88	1.88	1.79	1.74	1.87	1.96	2.00	1.83	1.90	
1969年	44年	1.98	2.04	2.10	2.25	2.20	2.25	2.37	2.33	2.32	2.49	2.80	2.62	2.32	2.44	
1970年	45年	2.52	2.59	2.69	2.71	2.84	2.88	2.62	2.75	2.44	2.43	2.37	2.40	2.58	2.47	
1971年	46年	2.27	2.13	1.99	1.95	1.89	1.60	1.63	1.53	1.58	1.52	1.49	1.48	1.75	1.57	
1972年	47年	1.46	1.47	1.50	1.52	1.60	1.59	1.64	1.79	1.90	2.05	2.25	2.53	1.74	2.06	列島改造景気(S42年12月～48年11月)
1973年	48年	2.71	2.85	2.82	2.84	3.21	3.68	3.68	3.83	3.50	3.64	3.59	3.26	3.26	3.28	第1次オイルショック(S48年10月)
1974年	49年	2.65	2.62	2.74	2.49	2.19	1.87	1.95	1.93	1.81	1.50	1.40	1.27	2.02	1.59	
1975年	50年	1.15	1.08	0.98	1.00	0.93	0.87	0.90	0.84	0.90	0.92	0.92	0.91	0.94	0.95	景気拡大期(S50年3月～52年1月)
1976年	51年	1.04	1.10	1.13	1.13	1.21	1.19	1.14	1.28	1.22	1.23	1.15	1.19	1.16	1.16	
1977年	52年	1.11	1.07	1.04	1.05	1.03	1.05	1.00	0.95	0.92	0.91	0.91	1.01	1.00	0.96	第2次オイルショック(S53年12月)
1978年	53年	0.93	0.92	0.90	0.88	0.92	0.91	0.92	0.92	0.94	0.98	1.01	1.01	0.94	0.98	
1979年	54年	1.06	1.14	1.19	1.23	1.14	1.17	1.16	1.21	1.15	1.24	1.22	1.18	1.16	1.19	
1980年	55年	1.16	1.24	1.28	1.25	1.23	1.20	1.18	1.13	1.14	1.08	1.08	1.11	1.16	1.13	世界同時不況(S55年2月～58年2月)
1981年	56年	1.10	1.09	1.08	1.06	1.12	1.19	1.17	1.19	1.16	1.14	1.13	1.16	1.13	1.12	
1982年	57年	1.10	1.03	0.99	1.01	1.02	1.02	1.03	1.03	1.00	1.01	1.04	1.06	1.02	1.03	
1983年	58年	1.08	1.07	1.07	1.03	1.07	1.07	1.08	1.11	1.16	1.21	1.19	1.22	1.11	1.16	半導体景気(S58年2月～60年6月)
1984年	59年	1.26	1.27	1.28	1.32	1.28	1.28	1.25	1.29	1.32	1.31	1.30	1.34	1.29	1.32	
1985年	60年	1.38	1.36	1.41	1.46	1.43	1.37	1.35	1.34	1.33	1.31	1.32	1.29	1.36	1.33	
1986年	61年	1.27	1.29	1.20	1.22	1.22	1.24	1.24	1.22	1.18	1.21	1.22	1.18	1.22	1.21	円高不況(S60年6月～61年10月)
1987年	62年	1.20	1.20	1.22	1.29	1.25	1.33	1.38	1.43	1.52	1.57	1.61	1.70	1.39	1.54	ブラザ合意(S60年9月)
1988年	63年	1.78	1.82	1.85	1.92	1.90	1.96	2.05	2.12	2.18	2.20	2.24	2.26	2.02	2.14	バブル景気(S61年12月～H3年4月)
1989年	元年	2.30	2.28	2.30	2.32	2.37	2.49	2.56	2.58	2.53	2.50	2.54	2.59	2.43	2.50	
1990年	2年	2.52	2.51	2.56	2.48	2.44	2.41	2.40	2.33	2.34	2.41	2.43	2.35	2.43	2.39	
1991年	3年	2.33	2.39	2.37	2.24	2.26	2.30	2.20	2.10	2.04	2.06	2.03	1.98	2.19	2.08	景気上山(H3年2月)
1992年	4年	1.93	1.92	1.92	1.84	1.81	1.75	1.68	1.65	1.56	1.48	1.42	1.37	1.68	1.53	
1993年	5年	1.32	1.29	1.24	1.20	1.17	1.13	1.08	1.05	1.00	0.95	0.92	0.92	1.10	1.00	景気谷(H5年10月)
1994年	6年	0.92	0.87	0.86	0.87	0.86	0.86	0.84	0.88	0.92	0.93	0.94	0.94	0.89	0.91	
1995年	7年	0.95	0.94	0.91	0.89	0.87	0.85	0.84	0.86	0.86	0.87	0.88	0.86	0.88	0.87	
1996年	8年	0.85	0.86	0.88	0.90	0.92	0.94	0.98	0.97	0.97	0.99	0.98	0.97	0.93	0.97	
1997年	9年	0.98	0.99	1.01	1.01	1.03	1.05	1.04	1.02	0.98	0.95	0.93	0.90	0.99	0.95	景気上山(H9年5月)
1998年	10年	0.86	0.84	0.79	0.77	0.74	0.71	0.67	0.67	0.67	0.65	0.63	0.63	0.71	0.68	
1999年	11年	0.64	0.65	0.67	0.66	0.63	0.62	0.62	0.62	0.65	0.65	0.67	0.68	0.65	0.66	景気谷(H11年1月)
2000年	12年	0.70	0.70	0.74	0.76	0.78	0.81	0.84	0.85	0.85	0.87	0.92	0.93	0.81	0.86	景気上山(H12年10月)
2001年	13年	0.91	0.91	0.87	0.84	0.81	0.77	0.75	0.74	0.69	0.64	0.61	0.58	0.75	0.67	
2002年	14年	0.57	0.58	0.59	0.60	0.63	0.65	0.65	0.66	0.68	0.71	0.70	0.70	0.64	0.68	景気谷(H14年1月)
2003年	15年	0.73	0.74	0.77	0.79	0.83	0.87	0.88	0.90	0.91	0.96	1.03	1.08	0.87	0.95	
2004年	16年	1.07	1.08	1.07	1.09	1.09	1.08	1.11	1.17	1.23	1.29	1.32	1.32	1.15	1.21	
2005年	17年	1.28	1.28	1.29	1.24	1.21	1.18	1.19	1.19	1.16	1.17	1.16	1.18	1.21	1.21	
2006年	18年	1.27	1.27	1.28	1.30	1.35	1.37	1.39	1.40	1.39	1.37	1.38	1.46	1.35	1.40	
2007年	19年	1.45	1.50	1.50	1.57	1.57	1.59	1.52	1.49	1.41	1.32	1.28	1.22	1.45	1.40	
2008年	20年	1.26	1.26	1.31	1.30	1.24	1.15	1.11	1.04	0.99	0.92	0.87	0.81	1.10	0.88	景気上山(H20年2月)、リーマンショック(9月)
2009年	21年	0.64	0.52	0.46	0.43	0.39	0.38	0.35	0.36	0.36	0.38	0.37	0.38	0.41	0.39	景気谷(H21年3月)
2010年	22年	0.40	0.42	0.45	0.45	0.47	0.48	0.51	0.52	0.55	0.58	0.58	0.59	0.50	0.54	
2011年	23年	0.59	0.60	0.58	0.56	0.55	0.58	0.62	0.63	0.63	0.65	0.68	0.67	0.61	0.64	
2012年	24年	0.69	0.72	0.75	0.79	0.82	0.82	0.82	0.82	0.83	0.82	0.82	0.80	0.79	0.82	景気上山(H24年3月)、景気谷(11月)
2013年	25年	0.82	0.83	0.84	0.82	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.89	0.91	0.95	0.86	0.89	
2014年	26年	0.97	0.97	0.99	0.97	0.97	0.98	0.98	0.97	0.96	0.96	0.97	0.98	0.97	0.97	
2015年	27年	0.97	1.00	1.01	1.04	1.07	1.07	1.09	1.09	1.07	1.09	1.11	1.13	1.06	1.09	
2016年	28年	1.14	1.12	1.13	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.21	1.22	1.24	1.24	1.18	1.22	
2017年	29年	1.26	1.29	1.30	1.33	1.34	1.34	1.34	1.34	1.35	1.38	1.37	1.40	1.34	1.37	
2018年	30年	1.41	1.39	1.42	1.42	1.44	1.45	1.44	1.44	1.43	1.44	1.44	1.43	1.43	1.43	
2019年	31年・元年	1.36	1.42	1.45	1.43	1.47	1.44	1.41	1.38	1.38	1.35					

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。  
 なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。  
 2. 年計及び年度計は原数値。

参考③

都道府県別有効求人倍率：季節調整値(新規学卒者を除きパートタイムを含む)令和元年10月



ハローワークのマッチング機能に係る目標に対する進捗状況について、令和元年10月分内容を下記のとおり公表します。

令和元年度 ハローワーク別主要指標の実績

事業内容	主 要 指 標								
	就 職 件 数			充 足 件 数			雇 用 保 険 の 早 期 再 就 職 件 数		
	目 標 値	実 績	進 捗 率	目 標 値	実 績	進 捗 率	目 標 値	実 績	進 捗 率
局 計	26,263件	15,735件	59.9%	25,148件	15,050件	59.8%	6,719件	3,821件	56.9%
宇都宮所	8,234	4,712	57.2%	8,495	4,986	58.7%	1,874	1,099	58.6%
鹿沼所	1,380	809	58.6%	1,295	758	58.5%	365	180	49.3%
栃木所	1,798	1,164	64.7%	1,871	1,221	65.3%	652	336	51.5%
佐野所	1,650	1,062	64.4%	1,370	876	63.9%	476	282	59.2%
足利所	1,770	1,132	64.0%	1,768	1,138	64.4%	533	269	50.5%
真岡所	1,774	1,055	59.5%	1,593	959	60.2%	465	274	58.9%
矢板所	1,230	831	67.6%	1,047	634	60.6%	317	178	56.2%
大田原所	2,047	1,224	59.8%	2,004	1,166	58.2%	490	350	71.4%
小山所	3,480	2,001	57.5%	3,094	1,726	55.8%	874	509	58.2%
日光所	1,300	854	65.7%	1,118	704	63.0%	280	143	51.1%
黒磯所	1,600	891	55.7%	1,493	882	59.1%	393	201	51.1%

※上記項目のうち、「雇用保険の早期再就職件数」については、実績が1ヶ月後となります。

用語の説明

就職件数(常用)	ハローワークの職業紹介により常用就職した件数
充足件数(常用)	ハローワークの常用求人充足件数
雇用保険受給者の早期再就職件数	基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する件数

※常用とは、雇用期間の定めのない仕事、または4ヶ月以上の雇用期間が定められている仕事をいう。